

畜舎特例法が制定されました

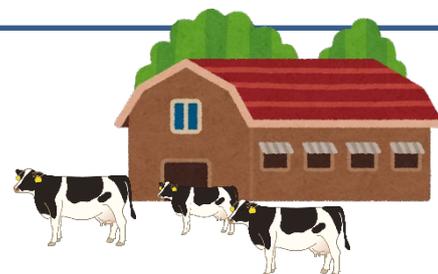
令和4年4月から新しい法律「畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律」（「畜舎特例法」）が施行されます。都道府県に畜舎建築利用計画の申請を行い、認定を受ければ、建築基準法の適用を受けず、畜舎特例法の基準等により畜舎を建てるができます。

畜舎特例法は、畜舎の利用に関する利用基準と構造等に関する技術基準との組み合わせにより畜舎等の安全性が確保されます。



対象となる畜舎

- 畜舎※¹（搾乳施設を含む）又は堆肥舎※²
 - 市街化区域・用途地域外の地域に建築
 - 高さ16m以下の平屋で居住のための居室を有さないもの
 - 建築士が設計したもの
 - 新築、増築、改築及び構造に変更を及ぼす行為を行う際に申請可能
- ※認定を受けた畜舎・堆肥舎は用途を変更（飼料保管庫など）することはできない



※1 ①ペットの飼育施設、②競走馬・乗用馬の厩舎及び堆肥舎、③農業用機械や飼料・敷料の保管庫は、畜舎特例法の対象外です。
 ※2 家畜排せつ物の処理又は保管のためのものが対象となります。家畜排せつ物以外の物を処理等するものは畜舎特例法の対象外です。

畜舎特例法のメリット

- 建築確認が不要になります
- 構造等に関する技術基準が緩和されます
 利用基準を遵守することにより、構造等に関する技術基準の一部が建築基準法より緩和されます。これにより、建築基準法で建てる畜舎に比べてコストを抑えることができます。
- 一棟あたりの床面積3,000㎡以下は技術基準の審査等が不要になります
 床面積が3,000㎡以下の畜舎・堆肥舎は、敷地、構造、設備に関する技術基準についての審査が不要となります。
- 木造の畜舎の間を通路でつなぎ3,000㎡を超えられるようになります
 木造の畜舎を渡り廊下で隔て、隔てられた畜舎の床面積をそれぞれ3,000㎡以下とし、その畜舎同士の間畜舎の高さ分の距離を確保し、一定の利用基準※³を遵守することにより、合計3,000㎡を超えることが可能となります。※⁴
- 工事完了時は届出で済みます
 工事完了時は完了検査は不要で、届出のみで済みます。



※3 定期的な消火訓練、火を使用する設備等の周辺や渡り廊下に可燃物を存置しないことについて記録を作成し、少なくとも1年間保存する。

※4 ただし、通路でつなぐことで3,000㎡を超える場合には技術基準の審査は必要となります。

畜舎特例法の基準

畜舎の構造、防火等に関する**技術基準**と、畜舎の利用方法に関する**利用基準**の両方を守る必要があります。

A 構造畜舎等

技術基準

中規模の地震動（震度5強程度）に対して、損傷が生じないような構造等の基準

利用基準

○ A・B 構造畜舎等共通

- ・夜間（夜10時から朝4時）に畜舎内で睡眠しない
- ・避難経路の確保
- ・A又はB構造畜舎等であることの表示

○ B 構造畜舎等のみ

- ・下記表の滞在者数・時間以下にする
- ・定期的な避難訓練に関する記録保存

B 構造畜舎等

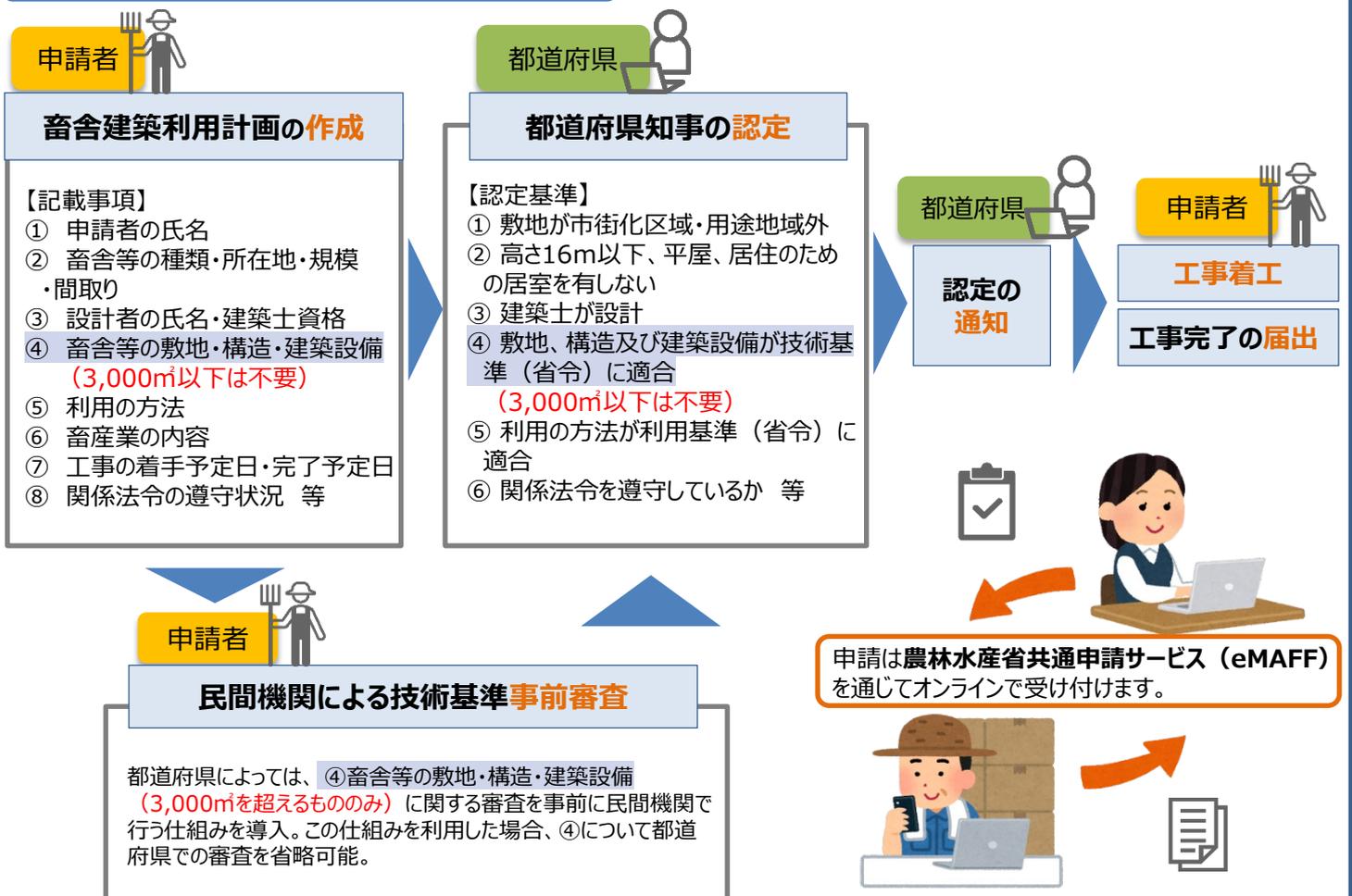


技術基準

中規模の地震動に対して、損傷が生ずる可能性があるが、倒壊しないような構造等の基準

面積	延べ滞在時間	最大滞在者数
0㎡～1,000㎡	8時間・人	4人
1,000㎡超～2,000㎡	16時間・人	8人
2,000㎡超～3,000㎡	24時間・人	12人
3,000㎡超～	32時間・人	16人

畜舎特例法による具体的な手続例



詳しい内容については、建築予定の都道府県の畜産担当課
又は農林水産省畜産局企画課（03-3502-5992）へお問い合わせください。



畜舎特例法

検索

農林水産省HP「畜舎等の建築等について」もご確認ください！
https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/_tiku_manage/chikusya.html